

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【事業年度】	第114期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	30,948	36,727	38,633	37,778	39,407
経常利益	(百万円)	1,081	3,023	2,704	1,355	2,299
当期純利益	(百万円)	554	1,842	1,737	837	1,356
包括利益	(百万円)	-	1,730	1,637	1,625	2,351
純資産額	(百万円)	23,084	24,531	25,618	26,238	27,660
総資産額	(百万円)	35,865	37,630	42,860	41,945	42,181
1株当たり純資産額	(円)	250.37	261.51	270.87	279.38	295.37
1株当たり当期純利益	(円)	6.20	20.75	19.66	9.48	15.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.5	61.4	55.8	58.8	61.9
自己資本利益率	(%)	2.5	8.1	7.4	3.4	5.3
株価収益率	(倍)	33.06	11.28	11.85	25.00	18.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,302	3,892	2,199	2,259	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,112	716	1,756	873	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	802	2,293	638	2,162	1,977
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,558	5,403	6,430	5,694	4,639
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,343 (110)	1,616 (178)	1,790 (235)	1,743 (212)	1,658 (206)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第110期、第111期、第112期及び第113期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第114期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	26,382	30,494	30,499	27,999	28,721
経常利益	(百万円)	560	1,604	1,220	441	1,215
当期純利益	(百万円)	800	1,178	1,231	654	1,080
資本金	(百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数	(株)	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668
純資産額	(百万円)	21,869	21,976	22,146	22,221	22,776
総資産額	(百万円)	32,389	32,207	33,934	33,112	34,129
1株当たり純資産額	(円)	238.63	242.90	247.75	250.73	257.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.50 (2.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8.94	13.26	13.93	7.40	12.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.0	66.7	64.5	66.9	66.7
自己資本利益率	(%)	3.8	5.5	5.7	3.0	4.8
株価収益率	(倍)	22.93	17.65	16.73	32.02	23.40
配当性向	(%)	72.7	60.4	57.4	135.1	81.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	479 (47)	459 (63)	459 (69)	456 (78)	436 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第110期、第111期、第112期及び第113期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第114期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレーキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年7月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股份有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾に台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)を設立。
平成12年11月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国にVALQUA KOREA CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現バルカー・イイダテクノロジー株式会社(現連結子会社))の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
平成23年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現株式会社バルカー・エフエフティ(現連結子会社))の株式を取得。
平成25年3月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。
平成25年4月	中国に合弁会社、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

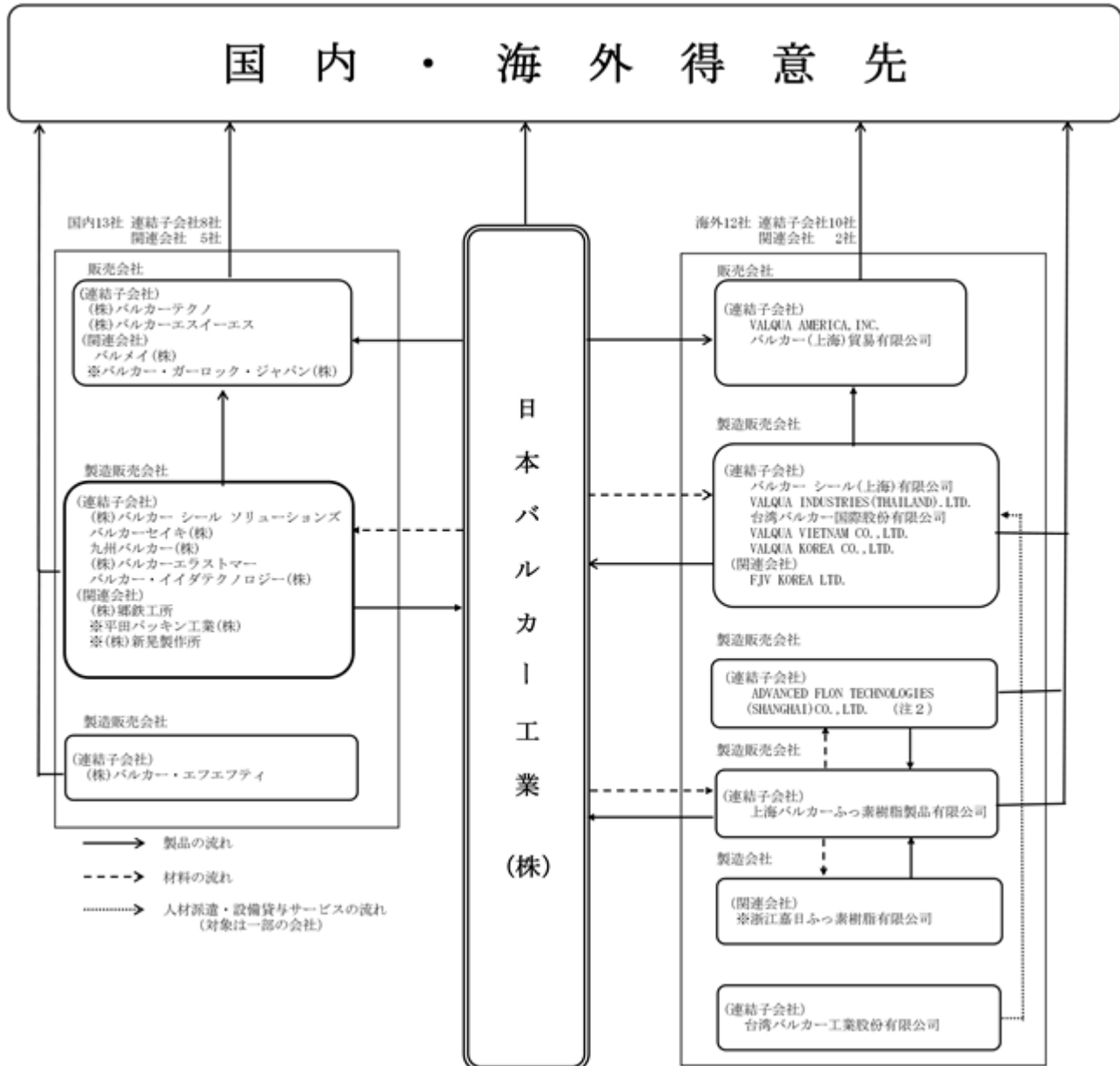
当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社18社、関連会社7社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA KOREA CO.,LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン (株) バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ バルメイ(株)
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) (株)郷鉄工所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 FJV KOREA CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.(注)	(海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.(注)
環境関連事業	メンブレン製品 環境関連製品	(国内) (株)バルカー・エフエフティ (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司	

(注)当連結会計年度においてADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は持分法適用会社であります。
2 当連結会計年度においてADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	その他シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シール ソ リューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	無	エラストマー製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付	エラストマー製品の製造及び環境関連製品の販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
バルカー・イダテクノ ロジ(株)	大阪府八尾市	33	シール製品事業	55.8	-	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフ ティ(注)4	東京都品川区	472	環境関連事業	52.8	-	無	無	環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール(上海) 有限公司(注)2	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付 保証	各事業における製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIE (THAILAND),LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバー ツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	プラント・機器関連製品の製造及び販売をしております。	有
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	-	無	貸付 保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有 限公司	KAHHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	プラント・機器関連製品及びエラストマー製品の製造をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有 限公司	KAHHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	-	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO.,LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	98.0	-	無	貸付 保証	各事業における製造及び製品の販売をしております。	無
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)3、 5	SHANGHAI CHINA	千人民元 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 〔95.0〕	-	無	無	各事業における製造及び製品の販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
バルカー・ガーロック・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 (注)3	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事業	34.3 [34.3]	-	無	無	機能樹脂製品の製造をしております。	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 平成26年3月6日付けで株式会社バルカー・エフエフティの株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が52.8%になりました。
- 5 当連結会計年度においてADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,175	(176)
機能樹脂製品事業	303	(7)
環境関連事業	180	(23)
合 計	1,658	(206)

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436(73)	43.1	16.3	6,345,569

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	341	(63)
機能樹脂製品事業	55	(9)
環境関連事業	40	(1)
合 計	436	(73)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、U Aゼンセンに加盟しております。組合員数は、平成26年3月31日現在526名であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果や為替水準の変動を反映して企業の設備投資意欲が改善するなど、緩やかな回復傾向を維持しました。一方、海外経済につきましては、米国経済が概ね順調であった反面、欧州や中国などは力強さに欠け、さらに新たな地政学的リスクが現出するなど、全体としてはまだら模様の回復状況となりました。

このような事業環境下でありまして当社グループは、2年目を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(N・S6)に掲げた諸戦略を着実に実行し、国内市場における収益力強化と海外展開の加速に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が394億7百万円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益が21億6千7百万円(同74.7%増)、経常利益が22億9千9百万円(同69.6%増)、当期純利益は13億5千6百万円(同62.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部製品については使用している原材料の性質に合わせ、セグメント区分をシール製品事業から機能樹脂製品事業へ区分変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

シール製品事業

シール製品事業につきましては、国内においてプラントメンテナンス縮小の影響を受けたものの自動車向けが堅調に推移し、また、日本を含むグローバル市場において半導体向けや産業機械向けの一部にも回復が見られ、売上高は277億7千3百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は24億5千万円(同40.9%増)となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体向け、台湾市場並びに中国市場向けの回復を反映し、売上高は91億3千7百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業利益は2億7千7百万円(前年同期は営業損失1億3千万円)となりました。

環境関連事業

環境関連事業につきましては、メンブレン製品が主要市場であるOA機器の景況悪化を受けるとともに、シリコンウエハーリサイクル事業の集約を行なった結果、売上高は24億9千6百万円(前年同期比14.1%減)、営業損失は5億6千1百万円(前年同期は営業損失3億6千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少し、当連結会計年度末には46億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、27億8百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億8百万円(前年同期比107.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、19億7千7百万円(前期は21億6千2百万円の減少)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、一部製品については使用している原材料の性質に合わせ、セグメント区分をシール製品事業から機能樹脂製品事業へ区分変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	9,999	105.2
機能樹脂製品事業(百万円)	2,857	138.2
環境関連事業(百万円)	2,135	80.0
合計(百万円)	14,992	105.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	10,234	103.7
機能樹脂製品事業(百万円)	4,769	111.8
環境関連事業(百万円)	174	427.2
合計(百万円)	15,178	107.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	27,590	104.7	2,203	92.3
機能樹脂製品事業	9,020	112.3	599	83.6
環境関連事業	2,500	87.1	134	103.1
合計	39,110	105.0	2,937	90.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	27,773	103.1
機能樹脂製品事業(百万円)	9,137	115.0
環境関連事業(百万円)	2,496	85.9
合計(百万円)	39,407	104.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容

次期の展望については消費増税による影響により一時的に経済の回復が鈍化することも懸念されますが、企業業績の改善や法人減税による設備投資意欲の好転や、給与所得増加を反映しての消費活動の活発化などが期待されております。一方、グローバルな観点では、日本を含め世界経済全体が回復を持続するものと予測されておりますが、地政学的リスクなど不透明な要素も多く存在していると認識しております。

このような事業環境の見通しを基に、当社グループは最終年度となる第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)のもと、「『THE VALQUA WAY』を基点とした世界で勝ち抜く『品質』の強化」をスローガンに、

1. グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
2. 外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
3. 「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
4. グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

という経営基本方針に基づき、次なる成長に向けた取組みを強化しております。

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、マーケティング・開発・生産技術を一連の機能として強化すべく組織・体制の見直しを行いました。内外の顧客に対してシールエンジニアリングの実行により、新たな価値、ソリューション、安心・安全を提供し、顧客との信頼関係を継続的に高め、収益基盤の確立とともにグローバルに販売力の強化を図ってまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、引き続き“選択と集中”による収益力の改善を進めてまいりますとともに、原料・加工メーカー等とのアライアンス強化により、需要が拡大する中国市場、さらにはその他の海外市場において、ふっ素樹脂製品の充実と拡大を図ってまいります。

環境関連事業につきましては、膜分野、LED照明等の業績拡大に向けて、製品開発・マーケティング・販売促進を積極的に進めてまいります。また、シリコンウエハーのリサイクル事業や太陽光発電事業を含め、「環境」をキーワードとする新たな分野の拡充を目指してまいります。

海外における事業展開につきましては、徹底したマーケティングに基づく販売網の再構築や新規市場への取組みをはじめ、あらゆるバリューチェーンの構築・強化により、海外売上的大幅な拡大を図ってまいります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進しております。“NV・S6”ではさらにグローバルな視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、市場における急激な環境変化にスピーディーに対応し、勝ち抜くために、「完遂する力」と「リスクを発見してマネージする力」を持ったグローバル人材・自然型人材を目指し、次なる成長に向けて貢献しうる人材の育成に注力してまいります。

“NV・S6”の推進にあたりましては、これまでの成長戦略の成果の刈り取りに全力を傾注すると同時に、環境変化への迅速な対応とリスクマネジメントを行いながら、戦略の完遂に向けて、グループ丸となって果敢に挑戦してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」(価値と品質)をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」(NV・S1)を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Five」(NV・S5)まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成24年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)を策定し、リスク管理にも意を払いつつ、グローバル市場における持続的成長に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成27年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものといたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S6”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品業界においては先駆的な役割を果たしております。また、次なる事業の柱としてメンブレン製品開発への展開を図っております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、平成18年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、平成18年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

平成18年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・その他アジア・米国等の海外で行っており、生産および販売のための現地法人の設立、現地企業への投資を行なう等の方法により進出しております。これら海外進出には、現地政府による突発的な法規制、政治的、経済的または社会的な混乱、雇用環境の悪化、環境問題に対する取り組みの強化、天災等のリスクが含まれております。これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、アライアンスによる製品ラインアップの充実などのサプライ中心のアライアンスに加え、技術的アライアンスなどの業務提携も積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めてまいり所存ですが、当初想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には当初予算通りの成果を得ることはできず、当社グループ業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(7) 退職給付債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。割引率を引き下げる必要が生じる場合や、年金資産の時価が下落する場合、退職給付費用が増加する場合があります。当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料の購入をして製品の製造を行なっております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しています。当社グループとしましては、安定した調達を確保するとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、需給の逼迫や価格変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(9) 電力供給対応について

電力の需給の状況は改善しつつあり、平成26年度夏季の電力需給は、平成22年度夏季並の猛暑となるリスクや直近の経済成長の伸び、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しではありますが、大規模な電源脱落等が発生し電力需給が逼迫した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(10) 地震等の自然災害について

大震災、火山活動等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して甚大な損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などが予想されます。また、大停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により本社機能が停滞することも予想され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をポリウムゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日(満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日(満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を軸に行なっております。近年ではメンブレン製品を初めとする環境関連事業での製品、技術開発にも注力しています。

当連結会計年度においては、環境、エネルギー、情報通信などの市場分野を対象に、日本のみならず、ASEAN、中国などのアジアを中心とした市場で、顧客の高度な要求に応えることができる高機能製品を開発しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7億7千9百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1)シール製品事業

プラント・機器関連分野におきましては、より広範囲の条件下にて使用可能な新たなガスケットを開発し、化学プラント市場等への展開を図っております。また、新製品による顧客価値提供のみならず、シールエンジニアリングとしてシール製品における選定知識、取り扱い知識、使用方法に関する知識をサービスとして提供し、顧客における安全・安心を向上する取り組みを引き続き展開しております。

エラストマー製品におきましては、高温蒸気に耐性のある新規材料を開発し、発電プラント機器や掘削機器等のエネルギー市場を中心に展開を図っております。F E Aによる設計技術や配合技術を用いて、顧客ニーズに合わせた高機能製品の開発を進めており、工作機器、建設機械、半導体製造機器への応用開発及び市場展開を継続しております。ASEAN・中国を中心としたグローバル市場に対して、ローカルニーズに合わせた技術開発、製品開発を進めてまいります。

(2)機能樹脂製品事業

機能樹脂製品に関しましては、米国ZEUS社との協業を引き続き展開中で、これまでの特殊チューブに加えナノファイバー等々の同社のユニークな製品の用途開発を進めてまいります。

また、前期までに中国・上海に導入しました「PTFEの表面処理設備」は同設備を活用した製品ラインナップの拡充、川下製品メーカーとのコラボレーションの模索・展開を、「コンパウンド設備」は更なる設備増強を行なった品種の大幅追加を実施してまいります。

メンブレン関係ではフッ素樹脂多孔質膜の中国水処理分野への用途開拓を進め、顧客のニーズに基づく技術開発を行っております。

(3)環境関連事業

当社が保有する特殊製膜技術の応用開発を継続し、蓄電関連のキャパシタ用電極膜を積極的に展開しております。また、新規キャパシタ用途へのサンプルワークも開始しております。更に、同技術を用いた新たな展開として、他社とのコラボレーションにより膜単体ではなくセルアッセンブリまで手掛けた商品開発にも積極的に取り組んでおり、環境・エネルギー市場への更なる拡大に向けての動きを加速しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果や為替水準の変動を反映して企業の設備投資意欲が改善するなど、緩やかな回復傾向を維持しました。一方、海外経済につきましては、米国経済が概ね順調であった反面、欧州や中国などは力強さに欠け、さらに新たな地政学的リスクが現出するなど、全体としてはまだら模様の回復状況となりました。

このような事業環境下にありまして当社グループは、2年目を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)に掲げた諸戦略を着実に実行し、国内市場における収益力強化と海外展開の加速に注力してまいりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高及び利益とも、前連結会計年度に比べ増加しました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、前期に比べ11億4千5百万円増加の265億4千6百万円(前年同期比4.5%増)になりました。

また、売上原価率につきましても、前期に比べ0.1ポイント増加の67.4%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ4億4千2百万円減少の106億9千3百万円(前年同期比4.0%減)になりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ9億2千6百万円増加の21億6千7百万円(前年同期比74.7%増)になり、売上高営業利益率は、前期の3.3%から5.5%に増加しました。

経常利益

営業外損益は、前期の1億1千5百万円(純益)から1億3千2百万円(純益)になりました。主な要因は、営業外収益では、為替差益の増加6千万円と設備賃貸収益の増加5千万円等により前期に比べ9千万円増加しました。一方、営業外費用では、閉鎖工場関連費用の計上4千9百万円と設備賃貸費用の増加3千9百万円等により前期に比べ7千3百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ9億4千3百万円増加の22億9千9百万円(前年同期比69.6%増)となり、売上高経常利益率は、前期の3.6%から5.8%に増加しました。

当期純利益

特別損益は、前期の5千3百万円(純損)から、4千6百万円(純損)になりました。主な要因は、新株予約権戻入益の減少1億2千8百万円と石綿疾病補償金の減少1億5百万円等によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ9億5千万円増加の22億5千3百万円(前年同期比73.0%増)になりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ5億1千9百万円増加の13億5千6百万円(前年同期比62.0%増)となり、総資産純利益率(ROA)は前期に比べ1.3ポイント増加の3.2%、自己資本純利益率(ROE)は前期に比べ1.9ポイント増加の5.3%になりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、421億8千1百万円となりました。流動資産は218億3千4百万円となり、4千1百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加8億5千1百万円、棚卸資産の増加2億9千1百万円と現金及び預金の減少10億7千4百万円によるものであります。有形固定資産は145億3千6百万円となり、2億4千1百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の減少3億6千3百万円と建物及び構築物の増加1億8百万円等によるものであります。投資その他の資産は、50億7千2百万円となり、5億2千万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加6億6千8百万円と前払年金費用の減少1億8千2百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は203億1千8百万円となり1億7千4百万円増加しました。

負債につきましては、145億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億8千5百万円減少しました。流動負債は108億3千7百万円となり、20億8千1百万円減少しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の減少17億4千万円と1年内返済予定の長期借入金の減少3億7千4百万円等によるものであります。

固定負債は36億8千3百万円となり、8億9千5百万円増加しました。この主な要因は、社債の増加16億8千万円と長期借入金の減少7億5千8百万円等によるものであります。

純資産につきましては、276億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千1百万円増加しました。

この主な要因は、為替換算調整勘定の増加4億6千1百万円、利益剰余金の増加4億5千3百万円とその他有価証券評価差額金の増加4億2千1百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少し、当連結会計年度末には46億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、27億8百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億5千3百万円、減価償却費16億9千万円、売上債権の増加6億円と法人税等の支払い4億9千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億8百万円（前年同期比107.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億2千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、19億7千7百万円（前年同期は21億6千2百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億2千4百万円と配当金の支払い8億8千1百万円等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成24年3月期までの5次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第6次中期経営計画“NV・S6”では、

グループ体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化

外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化

「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り

グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化しております。

以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前年同期比2.8%増の405億円、営業利益は同15.3%増の25億円、経常利益は同4.4%増の24億円、当期純利益は同10.6%増の15億円を予想しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality=価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、自動車部品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、機能膜製品等の環境関連事業にて、全体で13億8千6百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

事業部門別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

(事業部門)	(当連結会計年度)
シール製品事業	715百万円
機能樹脂製品事業	524百万円
環境関連事業	146百万円
合計	<u>1,386百万円</u>

シール製品事業では、日本バルカー工業㈱において、ハーネスシール製品の金型等の新設・更新を行いました。

機能樹脂製品事業では、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司において、建屋の新設・改築等を行いました。

環境関連事業では、バルカーシール（上海）有限公司において、機能膜製造設備の新設を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関係会社への 賃貸設備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	研究設備 生産設備	1,440	207	2,298 (137)	211	4,158	77 (6)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	生産及び 人材開発設備	14	42	957 (16)	18	1,032	40 (7)
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	販売設備	745	-	1 (0)	75	822	69 (12)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	厚生施設(社 宅等)	145	-	97 (9)	0	244	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成26年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の関係会社への賃貸設備・研究所等の中には、次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
奈良県五條市	583	-	1,197 (39)	1	1,781
大阪府八尾市	85	4	717 (4)	1	809
福岡県飯塚市	117	-	286 (54)	0	404
愛知県新城市	170	69	86 (34)	39	365
福島県東白川郡棚倉町他	43	0	9 (5)	1	54

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	事務・販売設備	235	177 (29)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	生産及び 人材開発設備	77	40 (7)

従業員数の()は、平成26年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バルカー・ エフエフティ	本社 長崎工場 (東京都品川区他)	環境関連 事業	生産設備 等	331	288	322 (18) [-]	3	7	953	88 (20)
九州バルカー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市)	シール 製品事業 環境関連 事業	生産設備	30	595	- (-) [54]	26	36	688	37 (11)
バルカーセイキ (株)	本社工場 (愛知県新城市)	シール 製品事業	生産設備	145	48	343 (7) [0]	15	27	579	24 (4)
	浜松事業所 (静岡県浜松市)	シール 製品事業	研究開発 設備	138	0	115 (4) [-]	-	0	254	- (-)
(株)バルカー エラストマー	第一工場 第二工場 (福島県東白川郡 棚倉町他)	シール 製品事業	生産設備	33	121	- (-) [5]	32	43	230	64 (9)
(株)バルカー シール ソリュ ーションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール 製品事業	生産設備	85	140	- (-) [39]	-	21	247	26 (20)
バルカー・ イイダ テクノロジー(株)	本社工場 千葉工場 (大阪府八尾市他)	シール 製品事業	生産設備	25	89	5 (1) [7]	4	19	144	96 (34)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成26年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)バルカー シール ソリューションズ	シール製品事業	生産設備	1	3

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
バルカーシール (上海)有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業 環境関連 事業	生産設備	864	770	- (-) [37]	-	218	1,853	246 (10)
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂 製品事業	生産設備	690	363	- (-) [11]	-	108	1,162	173 (-)
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール 製品事業	生産設備	472	249	- (-) [5]	-	44	766	47 (3)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール 製品事業	生産設備	203	189	- (-) [12]	0	8	401	148 (-)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール 製品事業	生産設備	42	209	18 (11) [-]	-	36	307	116 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主要な設備で現在休止中のものではありません。
 3 従業員数の()は、平成26年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。
 4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成24年4月より3年間にわたる中期経営計画(N・S6)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は14億9千万円であり、その所要資金は自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県 五條市他	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	研究開発及び 情報化関連設 備等 (注) 1	757	-	自己資金	平成26 年4月	平成27 年3月	-
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社 工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製品事業	生産設備	190	-	自己資金	平成26 年4月	平成27 年3月	若干の増加
㈱バルカー・ エフエフティ	長崎 工場	長崎県 大村市	環境関連事業	生産設備	114	-	自己資金	平成26 年4月	平成27 年3月	(注) 2

- (注) 1 リース契約を締結する計画が含まれております。
 2 既存設備代替のための新設で、生産量の増加は見込んでおりません。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	35	215	92	7	10,408	10,793	
所有株式数 (単元)	-	21,877	1,013	12,248	8,572	5	49,006	92,721	722,668
所有株式数 の割合(%)	-	23.59	1.09	13.21	9.25	0.01	52.85	100	

(注) 1 自己株式5,057,788株は、「個人その他」に5,057単元及び「単元未満株式の状況」に788株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,668	8.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,689	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,348	2.51
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,200	2.35
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	2,179	2.33
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,001	2.14
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,676	1.79
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,380	1.48
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,347	1.44
計		24,915	26.66

- (注) 1 当社は、自己株式5,057千株(5.41%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口2,428千株の他すべての信託口を含めております。
- 3 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、平成25年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数2,001千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,460	4.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,669	1.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	139	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,057,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,664,000	87,664	同上
単元未満株式	普通株式 722,668		同上
発行済株式総数	93,443,668		
総株主の議決権		87,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 788株

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,057,000		5,057,000	5.41
計		5,057,000		5,057,000	5.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,934	3,907,713
当期間における取得自己株式	2,339	638,927

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,057,788	-	5,060,127	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき5円とし、年10円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は65.1%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月23日 取締役会決議	441	5.0
平成26年6月18日 定時株主総会決議	441	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	251	282	253	271	299
最低(円)	147	145	181	200	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	288	280	286	299	289	292
最低(円)	258	268	265	276	261	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成8年11月 平成15年6月	大成建設株式会社入社 当社入社 伊藤忠商事株式会社出向 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 当社取締役社長〔代表取締役〕 当社取締役社長兼CEO〔代表取締役〕(現任)	注3	1,676
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	株式会社住友銀行入行 同行本店支配人 当社顧問 当社常務取締役財務担当 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	注3	294
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役辞任 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社専務執行役員兼CCO 当社取締役専務執行役員兼CCO(現任)	注3	39
取締役		清川 佑二	昭和17年1月18日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成15年6月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年6月	通商産業省入省 特許庁長官 海外経済協力基金(OECF)理事 株式会社東芝取締役執行役専務 一般財団法人日中経済協会理事長 一般財団法人日中経済協会顧問 特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長(現任) 当社社外取締役(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 遙	昭和18年10月10日生	昭和43年3月 平成13年6月 平成22年8月 平成24年6月	当社入社 当社常務執行役員 飯田パッキン工業株式会社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	注4	26
監査役		楽 満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役機能樹脂事業部長 当社取締役営業統括部長 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注4	29
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 昭和52年7月 昭和63年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成18年6月 平成24年6月	公認会計士登録 税理士登録 清新監査法人設立代表社員(現任) 日機装株式会社社外監査役 清新税理士法人設立代表社員(現任) 当社社外監査役(現任) 日機装株式会社社外取締役(現任)	注4	22
監査役		中 神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月	東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 当社社外監査役 当社社外監査役退任 当社社外監査役(現任) 中神法律事務所開設	注4	52
計							2,144

- (注) 1 取締役 清川 佑二は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中根 堅次郎および中神 啓四郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は14名で、専務執行役員1名、常務執行役員5名および執行役員7名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。
- 6 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
原 慎 一	昭和15年5月22日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成23年6月 平成24年5月 平成24年6月	東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 当社顧問弁護士 当社社外監査役 雨宮眞也法律事務所入所 当社社外監査役退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

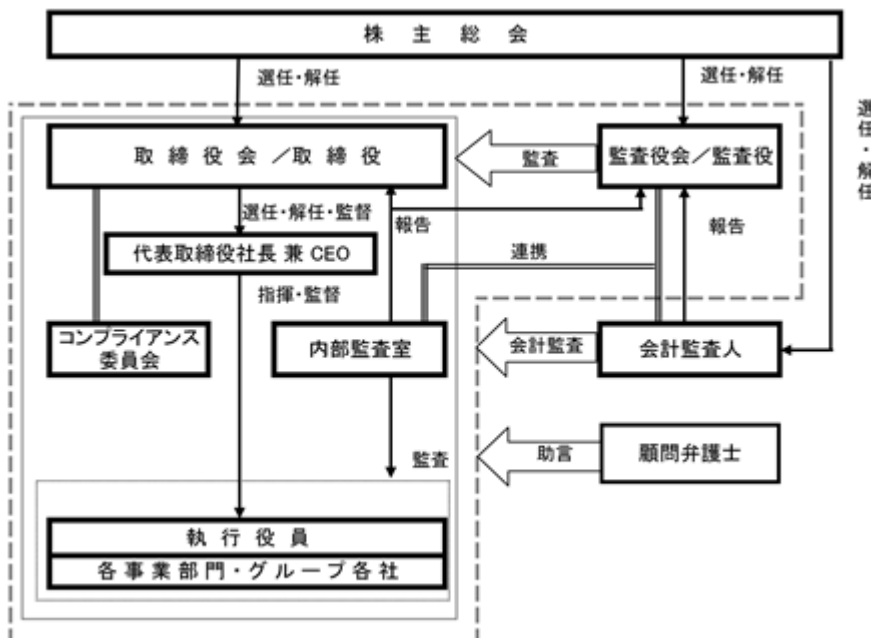
(b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室（4名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役及び執行役員業務の執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がある実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立した評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 櫻井 均、跡部尚志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清川佑二は、政府機関、株式会社東芝、一般財団法人日中経済協会、特定非営利活動法人日中産学官交流機構においての豊富な経験と幅広い見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式5千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と株式会社東芝の間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、一般財団法人日中経済協会の評議委員および特定非営利活動法人日中産学官交流機構の理事長を兼任しておりますが、当社と同協会及び同機構との間に特記すべき事項はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式22千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。清新監査法人および清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間に取引関係はありません。また、日機装株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中神啓四郎は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式52千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立及び中立の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を

行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175	147	-	28	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	29	23	-	6	-	2
社外役員	31	25	-	6	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略を決定し、執行役員の業務執行への助言・監督を行うことを通じて、当社企業価値を高めることにありと考へ、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。会社役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方、監査役の報酬については、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 3,143百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	390	企業価値向上を目指した保有
住友不動産(株)	101,000	357	同上
長瀬産業(株)	242,000	271	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	224	同上
オリンパス(株)	86,000	191	同上
伯東(株)	180,300	164	同上
(株)キッツ	326,000	153	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	135	同上
C K D(株)	193,400	122	同上
黒田電気(株)	109,200	120	同上
(株)三重銀行	401,000	91	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	59	同上
住友化学(株)	110,000	31	同上
(株)クレハ	87,000	30	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	15	同上
(株)トクヤマ	59,000	14	同上
新日鐵住金(株)	35,280	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7	同上
(株)日立製作所	10,000	5	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	5	同上
(株)東京エネシス	8,185	3	同上
ニッタ(株)	1,621	2	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上
北越工業(株)	3,000	0	同上
岡野バルブ製造(株)	2,541	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	580	企業価値向上を目指した保有
住友不動産(株)	101,000	416	同上
長瀬産業(株)	242,000	302	同上
オリンパス(株)	86,000	289	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	57,100	251	同上
C K D(株)	193,400	193	同上
黒田電気(株)	109,200	182	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	180	同上
伯東(株)	180,300	177	同上
(株)キッツ	326,000	164	同上
(株)三重銀行	401,000	88	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	64	同上
住友化学(株)	110,000	43	同上
(株)クレハ	87,000	42	同上
(株)トクヤマ	59,000	20	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	13	同上
新日鐵住金(株)	35,280	9	同上
(株)日立製作所	10,000	7	同上
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	35,000	7	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	6	同上
(株)東京エネシス	8,490	4	同上
ニッタ(株)	1,685	3	同上
北越工業(株)	3,000	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
岡野バルブ製造(株)	3,234	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬と0百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また同様に、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.は、Ernst & Young Office LTD.に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792	4,718
受取手形及び売掛金	1,451,296	4,12,148
商品及び製品	1,950	2,179
仕掛品	218	239
原材料及び貯蔵品	821	862
未収入金	1,141	1,108
繰延税金資産	354	351
その他	228	236
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	21,792	21,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,407	14,755
減価償却累計額	8,728	8,969
建物及び構築物(純額)	3,5,678	3,5,786
機械装置及び運搬具	13,288	13,223
減価償却累計額	9,555	9,853
機械装置及び運搬具(純額)	3,3,732	3,3,369
工具、器具及び備品	4,808	4,918
減価償却累計額	3,947	3,980
工具、器具及び備品(純額)	861	938
土地	3,4,174	3,4,071
リース資産	225	182
減価償却累計額	116	99
リース資産(純額)	109	82
建設仮勘定	222	288
有形固定資産合計	14,778	14,536
無形固定資産		
のれん	414	304
リース資産	1	0
その他	398	404
無形固定資産合計	813	709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,2,856	2,3,524
繰延税金資産	183	96
前払年金費用	182	-
その他	2,1,402	2,1,521
貸倒引当金	73	70
投資その他の資産合計	4,551	5,072
固定資産合計	20,144	20,318
繰延資産		
社債発行費	8	28
繰延資産合計	8	28
資産合計	41,945	42,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,861	5,130
短期借入金	2,741	2,924
1年内返済予定の長期借入金	3 1,026	3 652
1年内償還予定の社債	1,760	20
リース債務	37	51
未払法人税等	198	412
賞与引当金	422	415
役員賞与引当金	25	40
その他	1,844	1,191
流動負債合計	12,918	10,837
固定負債		
社債	20	1,700
長期借入金	3 1,254	3 496
リース債務	92	53
繰延税金負債	241	447
退職給付引当金	718	-
退職給付に係る負債	-	590
負ののれん	14	7
その他	444	387
固定負債合計	2,787	3,683
負債合計	15,706	14,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	7,723	8,176
自己株式	1,368	1,373
株主資本合計	24,511	24,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	877
為替換算調整勘定	284	177
退職給付に係る調整累計額	-	75
その他の包括利益累計額合計	171	1,131
新株予約権	57	-
少数株主持分	1,498	1,569
純資産合計	26,238	27,660
負債純資産合計	41,945	42,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,778	39,407
売上原価	4 25,400	4 26,546
売上総利益	12,377	12,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,013	4,935
賞与引当金繰入額	266	270
役員賞与引当金繰入額	25	40
退職給付費用	790	430
研究開発費	4 851	4 779
その他	4,190	4,238
販売費及び一般管理費合計	11,136	10,693
営業利益	1,240	2,167
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	42	46
設備賃貸料	138	188
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	47	53
為替差益	66	126
助成金収入	15	10
匿名組合投資利益	8	14
その他	90	62
営業外収益合計	423	513
営業外費用		
支払利息	134	116
手形売却損	41	31
設備賃貸費用	82	122
閉鎖工場関連費用	-	49
その他	48	62
営業外費用合計	307	381
経常利益	1,355	2,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2	1 61
新株予約権戻入益	185	57
特別利益合計	188	118
特別損失		
固定資産廃棄損	3 11	3 16
固定資産売却損	2 0	2 28
投資有価証券評価損	21	-
事業構造改善費用	6 75	6 39
石綿疾病補償金	5 115	5 10
クレーム損失	-	70
その他	19	-
特別損失合計	241	164
税金等調整前当期純利益	1,302	2,253
法人税、住民税及び事業税	435	762
法人税等調整額	41	54
法人税等合計	393	817
少数株主損益調整前当期純利益	908	1,436
少数株主利益	71	79
当期純利益	837	1,356

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	908	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	420
為替換算調整勘定	298	465
持分法適用会社に対する持分相当額	13	30
その他の包括利益合計	716	915
包括利益	1,625	2,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	2,240
少数株主に係る包括利益	88	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	7,671	1,366	24,461
当期変動額					
剰余金の配当			795		795
当期純利益			837		837
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
連結子会社の決算期変 更による増減額			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	51	2	49
当期末残高	13,957	4,199	7,723	1,368	24,511

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	50	577	-	527	243	1,441	25,618
当期変動額							
剰余金の配当							795
当期純利益							837
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式							0
連結子会社の決算期変 更による増減額							10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	405	293	-	699	185	57	570
当期変動額合計	405	293	-	699	185	57	620
当期末残高	456	284	-	171	57	1,498	26,238

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	7,723	1,368	24,511
当期変動額					
剰余金の配当			883		883
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				3	3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
連結子会社の決算期変 更による増減額			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	453	4	448
当期末残高	13,957	4,199	8,176	1,373	24,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	456	284	-	171	57	1,498	26,238
当期変動額							
剰余金の配当							883
当期純利益							1,356
自己株式の取得							3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式							0
連結子会社の決算期変 更による増減額							19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421	461	75	959	57	71	973
当期変動額合計	421	461	75	959	57	71	1,421
当期末残高	877	177	75	1,131	-	1,569	27,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,302	2,253
減価償却費	1,693	1,690
のれん償却額	104	103
受取利息及び受取配当金	48	49
支払利息	134	116
退職給付引当金の増減額（は減少）	263	724
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	695
前払年金費用の増減額（は増加）	262	182
事業構造改善費用	75	39
固定資産売却損益（は益）	2	32
固定資産廃棄損	11	16
売上債権の増減額（は増加）	786	600
たな卸資産の増減額（は増加）	258	187
仕入債務の増減額（は減少）	806	97
投資有価証券評価損益（は益）	21	-
新株予約権戻入益	185	57
その他の固定負債の増減額（は減少）	3	49
その他	84	275
小計	3,434	3,216
利息及び配当金の受取額	80	67
利息の支払額	132	121
法人税等の還付額	30	132
法人税等の支払額	1,042	498
石綿疾病補償金の支払額	110	20
クレーム損失による支出	-	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,431	1,825
有形固定資産の売却による収入	3	154
無形固定資産の取得による支出	48	67
投資有価証券の取得による支出	199	0
差入保証金の差入による支出	133	69
差入保証金の回収による収入	872	21
子会社株式の取得による支出	-	8
その他	65	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	1,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,823	1,635
短期借入金の返済による支出	1,913	1,571
長期借入れによる収入	73	-
長期借入金の返済による支出	1,219	1,024
社債の発行による収入	-	1,669
社債の償還による支出	60	1,760
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	793	881
少数株主への配当金の支払額	38	14
その他	32	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	664	979
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	5,694
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72	74
現金及び現金同等物の期末残高	5,694	4,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO.,LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.であります。

当連結会計年度において、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

平田パッキン工業(株)、(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、FJV KOREA CO.,LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、株式会社バルカー・エフエフティは決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が590百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が75百万円増加し、少数株主持分が5百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は86銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加、退職給付に係る負債が764百万円増加、利益剰余金が491百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	-百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	334百万円	352百万円
その他(出資金)	159	217

3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	380百万円	329百万円
機械装置及び運搬具	271	91
土地	397	318
計	1,049	739

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	399百万円	99百万円
長期借入金	565	283
計	964	383

4 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	596百万円	606百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	168百万円	-百万円
支払手形	10	-

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	27百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	56
リース資産他	1	-
計	2	61

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	10百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	17
計	0	28

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	0	5
ソフトウェア	-	3
計	11	16

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	854百万円	779百万円

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

6 事業構造改善費用

国内連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職金	54百万円	-百万円
減損損失	21	15
設備等移転費用	-	23
計	75	39

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	583百万円	646百万円
組替調整額	21	-
税効果調整前	604	646
税効果額	199	225
その他有価証券評価差額金	404	420
為替換算調整勘定：		
当期発生額	298	465
税効果調整前	298	465
為替換算調整勘定	298	465
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13	30
持分法適用会社に対する持分相当額	13	30
その他の包括利益合計	716	915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,081	11	0	5,092
合計	5,081	11	0	5,092

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	442	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式（注）	5,092	18	-	5,111
合計	5,092	18	-	5,111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	5,792百万円	4,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	98	78
現金及び現金同等物	5,694	4,639

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43	38	5
工具、器具及び備品	6	6	0
無形固定資産	5	5	0
合計	55	49	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28	28	0
合計	28	28	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5	0
1年超	0	-
合計	5	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	37	4
減価償却費相当額	37	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	144	144
1年超	809	668
合計	953	812

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,792	5,792	-
(2)受取手形及び売掛金	11,296	11,296	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,416	2,416	-
資産計	19,506	19,506	-
(1)支払手形及び買掛金	4,861	4,861	-
(2)短期借入金	2,741	2,741	-
(3)長期借入金	2,281	2,298	17
負債計	9,884	9,901	17
デリバティブ取引(*1)	(4)	(4)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,718	4,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,148	12,148	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,063	3,063	-
資産計	19,930	19,930	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,130	5,130	-
(2) 短期借入金	2,924	2,924	-
(3) 長期借入金	1,149	1,156	7
負債計	9,203	9,210	7
デリバティブ取引(*1)	(1)	(1)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金分を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	439	461

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,296	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	17,086	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,715	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,148	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	16,864	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,741	-	-	-	-	-
長期借入金	1,026	680	279	151	83	58
合計	3,768	680	279	151	83	58

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,924	-	-	-	-	-
長期借入金	652	276	113	52	16	37
合計	3,576	276	113	52	16	37

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,055	1,349	706
	小計	2,055	1,349	706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	361	393	32
	小計	361	393	32
合計		2,416	1,742	674

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,916	1,583	1,332
	小計	2,916	1,583	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	147	159	12
	小計	147	159	12
合計		3,063	1,743	1,320

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券で時価のある株式21百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度は該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	84	-	4	4
合計		84	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	25	-	1	1
合計		25	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	225	165	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	135	75	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	6,486
(2) 年金資産(百万円)	5,730
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	756
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	219
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	536
(6) 前払年金費用(百万円)	182
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	718

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	187
(2) 利息費用(百万円)	123
(3) 期待運用収益(百万円)	109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	691
(5) その他(百万円)(注)2	90
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	983

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(5) その他」は、確定拠出年金に対する拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,895百万円
勤務費用	97
利息費用	119
数理計算上の差異の発生額	109
退職給付の支払額	462
その他	40
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 5,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,569百万円
期待運用収益	111
数理計算上の差異の発生額	116
事業主からの拠出額	297
退職給付の支払額	461
その他	27
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 5,660

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,750百万円
年金資産	5,660
	90
非積立型制度の退職給付債務	49
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 139
退職給付に係る負債	139
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 139

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97百万円
利息費用	119
期待運用収益	111
数理計算上の差異の費用処理額	327
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 432

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
 未認識数理計算上の差異 113百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	32
その他	24
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に2.0%

長期期待運用収益率 主に2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	429百万円
退職給付費用	67
退職給付の支払額	52
その他	6
退職給付に係る負債の期末残高	450

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	450百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450
退職給付に係る負債	450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 67百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、134百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	185	57

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び執行役員待遇 16名 当社従業員並びに子会社役職員 86名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成20年6月26日
権利確定条件	付与日(平成20年6月26日)後、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。
対象勤務期間	2年間 (自平成20年6月26日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,064,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,064,000
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	343
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	53

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	131百万円	129百万円
未払事業税	17	30
事業構造改善費用	28	5
たな卸資産	40	43
その他	142	142
計	361	351
繰延税金負債(流動)との相殺	7	-
合 計	354	351
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	840	848
退職給付信託への拠出額	283	250
退職給付引当金	214	-
退職給付に係る負債	-	146
長期未払金	77	76
その他	202	172
計	1,618	1,493
評価性引当額	1,054	1,064
繰延税金資産合計	563	428
繰延税金負債(固定)との相殺	379	332
合 計	183	96
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	7	0
計	7	0
繰延税金資産(流動)との相殺	7	-
合 計	0	0
(2) 固定負債		
前払年金費用	68	-
在外子会社の留保利益	115	147
特別償却準備金	185	161
その他有価証券評価差額金	217	444
その他	33	26
計	621	780
繰延税金資産(固定)との相殺	379	332
合 計	241	447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.9
住民税均等割等	2.8	1.6
在外子会社の留保利益	1.6	1.4
評価性引当額	1.3	0.1
新株予約権戻入益	5.4	1.0
その他	7.2	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハーリサイクル及び発電事業を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,926	7,946	2,905	37,778	-	37,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,926	7,946	2,905	37,778	-	37,778
セグメント利益又は損失()	1,739	130	368	1,240	-	1,240
セグメント資産	22,483	7,112	4,203	33,799	8,145	41,945
その他の項目						
減価償却費	870	264	477	1,612	-	1,612
持分法適用会社への投資額	230	159	-	389	-	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,158	192	651	2,002	-	2,002

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,773	9,137	2,496	39,407	-	39,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,773	9,137	2,496	39,407	-	39,407
セグメント利益又は損失()	2,450	277	561	2,167	-	2,167
セグメント資産	23,159	7,710	3,614	34,483	7,698	42,181
その他の項目						
減価償却費	884	199	486	1,570	-	1,570
持分法適用会社への投資額	249	217	-	466	-	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	704	638	146	1,489	-	1,489

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、一部製品については使用している原材料の性質に合わせ、セグメント区分をシール製品事業から機能樹脂製品事業へ区分変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,799	34,483
全社資産(注)	8,145	7,698
連結財務諸表の資産合計	41,945	42,181

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,911	6,991	712	163	37,778

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,408	3,015	1,347	6	14,778

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア(中国除く) 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,505	7,876	880	145	39,407

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,719	3,254	1,557	6	14,536

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国除く) 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	21	-	-	21

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	-	-	-	-	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	110	111
当期末残高	0	-	414	414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	0	14	-	14

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	-	110	110
当期末残高	-	-	304	304

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	-	7	-	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	飯田 謙治	-	-	バルカー・イイダテクノロジー(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	バルカー・イイダテクノロジー(株)の銀行借入等に対する債務被保証(注)	56	-	-

(注) バルカー・イイダテクノロジー(株)は、銀行借入等に対して同社代表取締役社長の飯田謙治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	飯田 謙治	-	-	バルカー・イイダテクノロジー(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	バルカー・イイダテクノロジー(株)の私募債に対する債務被保証(注)	20	-	-

(注) バルカー・イイダテクノロジー(株)は、私募債に対して同社代表取締役社長の飯田謙治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 279円38銭	1株当たり純資産額 295円37銭
1株当たり当期純利益 9円48銭	1株当たり当期純利益 15円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	837百万円	1,356百万円
普通株式に係る当期純利益	837百万円	1,356百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	88,357千株	88,340千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,064千株 行使価格 343円	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	26,238百万円	27,660百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,555百万円	1,569百万円
(うち新株予約権)	(57百万円)	(- 百万円)
(うち少数株主持分)	(1,498百万円)	(1,569百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,683百万円	26,090百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,350千株	88,332千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業(株)	第3回無担保社債	平成年月日 22.12.28	1,300 (1,300)	- (-)	1.30	なし	平成年月日 25.12.27
日本バルカー工業(株)	第4回無担保社債	22.12.28	400 (400)	- (-)	1.31	なし	25.12.30
日本バルカー工業(株)	第5回無担保社債	25.12.27	- (-)	1,300 (-)	1.095	なし	28.12.27
日本バルカー工業(株)	第6回無担保社債	25.12.27	- (-)	400 (-)	1.17	なし	28.12.28
バルカー・イイダテクノロジー(株)	第6回無担保社債	22.3.31	40 (20)	20 (20)	0.80	なし	27.3.31
(株)バルカー・エフエフティ	第3回無担保社債	20.12.26	40 (40)	- (-)	1.10	なし	25.12.26
合計	-	-	1,780 (1,760)	1,720 (20)	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	-	1,700	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,741	2,924	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026	652	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	37	51		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,254	496	1.70	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	92	53		平成27年～平成30年
その他有利子負債	-	-		
合計	5,153	4,178		

(注)1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	276	113	52	16
リース債務(百万円)	13	36	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,718	19,420	29,340	39,407
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	628	1,007	1,538	2,253
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	376	612	946	1,356
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.26	6.93	10.71	15.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.26	2.66	3.79	4.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240	3,250
受取手形	1,241,632	1,417,23
売掛金	46,519	46,952
商品及び製品	1,185	1,372
原材料及び貯蔵品	6	5
前払費用	121	119
繰延税金資産	170	116
短期貸付金	4,905	41,010
未収入金	41,523	41,777
その他	454	42
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,359	16,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,714	2,632
構築物	40	36
機械及び装置	282	255
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	386	475
土地	3,373	3,364
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	6,801	6,767
無形固定資産		
ソフトウェア	124	117
電話加入権	18	17
無形固定資産合計	143	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497	3,143
関係会社株式	3,201	3,210
関係会社出資金	2,607	2,607
繰延税金資産	81	-
長期貸付金	4,606	41,073
敷金及び保証金	672	713
破産更生債権等	13	11
その他	4133	4120
貸倒引当金	13	11
投資その他の資産合計	9,800	10,868
固定資産合計	16,744	17,771
繰延資産		
社債発行費	8	28
繰延資産合計	8	28
資産合計	33,112	34,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 635	4 607
買掛金	4 3,484	4 3,620
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	398	304
1年内償還予定の社債	1,700	-
未払金	4 547	4 355
未払法人税等	40	227
未払消費税等	10	21
未払費用	46	45
預り金	4 1,815	4 2,314
賞与引当金	242	234
役員賞与引当金	25	40
その他	27	20
流動負債合計	10,073	8,890
固定負債		
社債	-	1,700
長期借入金	304	-
長期末払金	100	100
繰延税金負債	-	156
退職給付引当金	242	330
長期預り保証金	35	34
その他	132	140
固定負債合計	816	2,462
負債合計	10,890	11,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,907	5,103
利益剰余金合計	4,907	5,103
自己株式	1,355	1,359
株主資本合計	21,708	21,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	875
評価・換算差額等合計	455	875
新株予約権	57	-
純資産合計	22,221	22,776
負債純資産合計	33,112	34,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 27,999	2 28,721
売上原価	2 19,645	2 20,350
売上総利益	8,353	8,370
販売費及び一般管理費	1, 2 8,906	1, 2 8,375
営業損失()	552	4
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 887	2 1,063
その他	2 436	2 510
営業外収益合計	1,324	1,573
営業外費用		
支払利息	2 72	2 71
その他	2 257	2 282
営業外費用合計	330	353
経常利益	441	1,215
特別利益		
固定資産売却益	-	3 60
新株予約権戻入益	185	57
特別利益合計	185	118
特別損失		
固定資産廃棄損	4 5	4 6
投資有価証券評価損	21	-
石綿疾病補償金	5 115	5 10
その他	9	72
特別損失合計	150	88
税引前当期純利益	476	1,244
法人税、住民税及び事業税	13	98
法人税等調整額	164	65
法人税等合計	178	164
当期純利益	654	1,080

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		1,029	4.9	1,192	5.5
当期商品仕入高		19,846	95.1	20,577	94.5
合計		20,875	100.0	21,769	100.0
他勘定振替高		37		40	
商品期末たな卸高		1,192		1,378	
売上原価		19,645		20,350	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
他勘定振替高		他勘定振替高	
見本品	17百万円	見本品	29百万円
内部使用商品	18百万円	内部使用商品	10百万円
その他	2百万円	その他	0百万円
計	37百万円	計	40百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,048	5,048	1,353	21,851
当期変動額								
剰余金の配当					795	795		795
当期純利益					654	654		654
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	0	0	141	141	1	142
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	4,907	4,907	1,355	21,708

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	51	243	22,146
当期変動額				
剰余金の配当				795
当期純利益				654
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	404	185	218
当期変動額合計	404	404	185	75
当期末残高	455	455	57	22,221

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,907	4,907	1,355	21,708	
当期変動額									
剰余金の配当					883	883		883	
当期純利益					1,080	1,080		1,080	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	196	196	3	192	
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	1,359	21,901	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	455	455	57	22,221
当期変動額				
剰余金の配当				883
当期純利益				1,080
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	419	57	362
当期変動額合計	419	419	57	554
当期末残高	875	875	-	22,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く)は、定額法を採用しております。
ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
- 3 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	596百万円	606百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	91百万円	- 百万円

3 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	240百万円	301百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	31	-

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	1,048百万円	965百万円
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	287	207
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	151	199
VALQUA KOREA CO.,LTD.	169	193

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,809百万円	3,074百万円
長期金銭債権	656	1,112
短期金銭債務	3,653	4,122

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	2,783百万円	2,711百万円
減価償却費	321	256
賞与引当金繰入額	213	208
役員賞与引当金繰入額	25	40
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	5,560	5,158
計	8,906	8,375

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,689百万円	2,657百万円
仕入高	10,944	11,440
販売費及び一般管理費	149	257
営業取引以外の取引高	1,137	1,305

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	56百万円
建物	-	3
計	-	60

- 4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3百万円	3百万円
機械及び装置	1	2
工具、器具及び備品	0	0
計	5	6

- 5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,056百万円、関連会社株式154百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,047百万円、関連会社株式154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	92百万円	83百万円
未払費用	14	13
未払事業税	-	12
その他	65	6
繰延税金資産合計	172	116
繰延税金負債(流動)との相殺	2	-
合計	170	116
(2) 固定資産		
関係会社株式評価損	939	939
退職給付信託簿外拠出金等	283	250
退職給付引当金	89	114
資産除去債務	47	49
投資有価証券評価損	29	36
長期未払金(役員等退職慰労金)	36	35
その他	10	7
計	1,436	1,434
評価性引当額	1,112	1,123
繰延税金資産合計	323	311
繰延税金負債(固定)との相殺	242	311
合計	81	-
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	2	-
計	2	-
繰延税金資産(流動)との相殺	2	-
合計	-	-
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	217	443
資産除去債務に対応する除去費用	24	24
計	242	467
繰延税金資産(固定)との相殺	242	311
合計	-	156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.1	24.9
住民税均等割等	6.9	2.7
評価性引当額	0.2	0.2
新株予約権戻入益	14.8	1.8
その他	15.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	13.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,714	106	5	183	2,632	6,005
	構築物	40	-	0	4	36	431
	機械及び装置	282	90	23	94	255	3,201
	車両運搬具	1	-	-	0	0	15
	工具、器具及び備品	386	312	0	223	475	2,350
	土地	3,373	-	9	-	3,364	-
	建設仮勘定	1	58	57	-	2	-
	計	6,801	567	94	506	6,767	12,004
無形固定資産	ソフトウェア	124	42	-	49	117	602
	電話加入権	18	-	0	-	17	-
	計	143	42	0	49	135	602

(注) 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	空調設備	35百万円
	耐震補強工事	28百万円
工具、器具及び備品	金型	203百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	2	4	13
賞与引当金	242	234	242	234
役員賞与引当金	25	40	25	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月7日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月6日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月18日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。